



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長C00（氏名） 小林 史生
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 安保 一覚（TEL） 03-6262-3521
半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	4,596	14.4	995	37.0	799	35.3	808	37.0	531	38.4
2026年1月期中間期	4,017	25.9	726	51.9	590	58.0	590	59.1	384	67.8

（注）1. 包括利益 2027年1月期中間期 553百万円（44.5%） 2026年1月期中間期 383百万円（68.3%）

2. 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	12.90	12.80
2026年1月期中間期	10.36	—

（注）2026年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	7,711	6,078	75.1
2026年1月期	8,100	6,348	75.1

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 5,793百万円 2026年1月期 6,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,500	26.0	2,075	25.5	1,700	46.3	1,690	45.0	1,100	43.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社366、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年1月期中間期	41,194,972株	2026年1月期	41,194,972株
2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	一株
2027年1月期中間期	41,194,972株	2026年1月期中間期	37,075,474株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、わが国の高齢社会の進展に伴うさまざまな社会課題の解決をミッションとして、さまざまな情報やサービスを提供しています。長期にわたる高齢化の進展や、少子化・都市への人口集中など日本社会を取り巻く大きな環境の変化は、家族関係の変化や単身世帯の増加などを生み出しており、そうしたことを背景にいわゆる「終活」に対する社会的関心は高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、従前からのお墓・仏壇・葬儀といった事業に加え、相続や不動産等のアセットマネジメント事業、介護事業、全国の地方自治体との取り組みである官民協働事業など新たなサービスを積極的に行うことで、わが国における「終活インフラ（＝国民の生活と支える基盤）」の構築を目指しております。

当期においては、介護事業の売上高が前年同期比で+59.2%、官民協働事業の売上高が同+34.1%と、新たなサービスが大きく伸長しております。また、従前からの葬祭事業においても、売上高が前年同期比+20.8%と堅調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,596,025千円（前年同期比14.4%増）、営業利益799,430千円（前年同期比35.3%増）、経常利益808,338千円（前年同期比37.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益531,415千円（前年同期比38.4%増）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、5,329,691千円（前連結会計年度末比466,430千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少580,187千円、売掛金の増加45,958千円、前払費用の増加42,281千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、2,381,399千円（前連結会計年度末比77,055千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加165,784千円、保険積立金の減少89,650千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、1,270,907千円（前連結会計年度末比109,483千円減）となりました。主な要因は、未払金の減少35,024千円、1年内返済予定の長期借入金の減少30,539千円、未払消費税等の減少24,765千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、361,550千円（前連結会計年度末比9,604千円減）となりました。主な要因は、保証履行引当金の減少64,195千円、長期借入金の増加38,715千円、長期預り金の増加20,596千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、6,078,633千円（前連結会計年度末比270,318千円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少292,484千円であり、自己資本比率は75.1%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より579,019千円減少し、3,614,481千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、473,020千円（前年同期は663,010千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額233,136千円の支出要因があったものの、減価償却費の計上133,263千円、税金等調整前中間純利益804,246千円の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、171,705千円（前年同期は513,417千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出277,586千円、保険積立金の解約による収入97,205千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、881,823千円（前年同期は748,091千円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額823,899千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年3月12日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、経済情勢等の変化により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204,668	3,624,481
売掛金	1,344,489	1,390,447
有価証券	99,747	99,963
製品	1,868	1,749
仕掛品	2,174	1,936
貯蔵品	2,005	4,238
仕掛販売用不動産	-	31,133
販売用不動産	-	3,061
前払費用	129,559	171,840
仮払金	5,177	8,921
その他	23,514	9,554
貸倒引当金	△17,083	△17,638
流動資産合計	5,796,121	5,329,691
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	165,927	164,829
構築物（純額）	2,156	-
工具、器具及び備品（純額）	43,446	56,078
船舶（純額）	126,106	118,786
土地	73,336	73,336
その他（純額）	992	744
有形固定資産合計	411,965	413,774
無形固定資産		
ソフトウェア	559,922	725,707
ソフトウェア仮勘定	325,021	302,486
のれん	250,628	276,713
その他	1,143	1,143
無形固定資産合計	1,136,716	1,306,051
投資その他の資産		
投資有価証券	226,459	227,407
繰延税金資産	188,863	162,188
保険積立金	89,650	-
敷金及び保証金	166,743	164,674
長期前払費用	15,841	38,210
供託金	56,031	57,000
その他	12,071	12,092
投資その他の資産合計	755,661	661,573
固定資産合計	2,304,344	2,381,399
繰延資産	32	-
資産合計	8,100,497	7,711,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519	2,198
支払備金	32,312	26,128
責任準備金	206,586	191,496
1年内返済予定の長期借入金	54,214	23,674
未払金	502,948	467,924
未払法人税等	280,352	258,694
未払消費税等	118,538	93,772
前受金	139,199	138,037
賞与引当金	4,520	4,480
預り金	40,159	61,952
その他	1,038	2,546
流動負債合計	1,380,390	1,270,907
固定負債		
長期借入金	-	38,715
役員退職慰労引当金	6,800	6,950
退職給付に係る負債	46,488	51,979
資産除去債務	628	628
繰延税金負債	9,890	-
長期前受金	1,168	697
保証履行引当金	306,180	241,984
長期預り金	-	20,596
固定負債合計	371,155	361,550
負債合計	1,751,545	1,632,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,671,864	1,671,864
資本剰余金	1,440,937	1,440,937
利益剰余金	2,972,702	2,680,218
株主資本合計	6,085,505	5,793,021
新株予約権	190,905	190,905
非支配株主持分	72,541	94,707
純資産合計	6,348,952	6,078,633
負債純資産合計	8,100,497	7,711,091

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	4,017,221	4,596,025
売上原価	1,867,188	2,005,360
売上総利益	2,150,033	2,590,665
販売費及び一般管理費	1,559,308	1,791,234
営業利益	590,724	799,430
営業外収益		
受取利息	1,309	5,049
有価証券利息	519	1,165
為替差益	-	1,489
保険解約返戻金	889	7,564
その他	905	750
営業外収益合計	3,624	16,018
営業外費用		
支払利息	449	194
為替差損	1,060	-
支払手数料	2,821	3,569
その他	-	3,345
営業外費用合計	4,331	7,110
経常利益	590,017	808,338
特別損失		
固定資産売却損	1,143	-
固定資産除却損	6,674	3,534
その他	-	556
特別損失合計	7,818	4,091
税金等調整前中間純利益	582,198	804,246
法人税、住民税及び事業税	208,497	233,881
法人税等調整額	△9,530	16,784
法人税等合計	198,967	250,666
中間純利益	383,230	553,580
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△805	22,165
親会社株主に帰属する中間純利益	384,036	531,415

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	383,230	553,580
中間包括利益	383,230	553,580
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	384,036	531,415
非支配株主に係る中間包括利益	△805	22,165

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	582,198	804,246
減価償却費	92,751	133,263
長期前払費用償却額	18,102	22,708
のれん償却額	25,360	40,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	516	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,830	5,491
受取利息及び受取配当金	△1,310	△5,050
有価証券利息	△519	△1,165
支払利息	449	194
為替差損益 (△は益)	1,060	△1,489
固定資産除却損	6,674	3,534
売上債権の増減額 (△は増加)	130,552	△45,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,166	△35,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,240	150
固定資産売却損益 (△は益)	1,143	-
預り金の増減額 (△は減少)	116	4,330
前受金の増減額 (△は減少)	26,961	△1,426
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,682	△50,949
未払金の増減額 (△は減少)	△4,098	9,721
未払費用の増減額 (△は減少)	2,844	△54,376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,369	△26,573
保証履行引当金増減額 (△は減少)	△23,347	△64,195
支払備金の増減額 (△は減少)	△7,948	△6,184
責任準備金の増減額 (△は減少)	△17,842	△15,089
その他	△4,454	△15,565
小計	825,377	701,301
利息の受取額	1,310	5,050
利息の支払額	△449	△194
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△163,228	△233,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,010	473,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期前払費用の取得による支出	△17,000	△3,327
定期預金の払戻による収入	-	1,168
有形固定資産の取得による支出	△41,254	△34,338
有形固定資産の売却による収入	1,890	-
無形固定資産の取得による支出	△191,667	△243,248
有形固定資産の除却による支出	-	△929
敷金及び保証金の差入による支出	△3,456	△1,111
敷金及び保証金の回収による収入	-	230
保険積立金の積立による支出	△6,352	-
保険積立金の解約による収入	51,344	97,205
事業譲受による支出	△306,920	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,637
供託金の預入による支出	-	△1,000
その他の収入	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,417	△171,705

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,582	△57,924
配当金の支払額	△741,509	△823,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,091	△881,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,060	1,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△599,558	△579,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,218	4,193,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,474,659	3,614,481

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741	20.00	2025年1月31日	2025年4月21日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	823	20.00	2026年1月31日	2026年4月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,794千円は、「保険解約返戻金」889千円、「その他」905千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「棚卸資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,620千円は、「棚卸資産の増減額(△は増加)」1,166千円、「その他」4,454千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、終活事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、2026年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エイジプラスが、同社の100%子会社（当社の孫会社）であるユウテル株式会社を吸収合併することを決議し、2026年2月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称	株式会社エイジプラス
事業の内容	介護施設あっせん事業

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称	ユウテル株式会社
事業の内容	介護施設あっせん事業

(2) 企業結合日

2026年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エイジプラスを存続会社、ユウテル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社エイジプラス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、今後の高齢社会の進展に伴う社会課題に対応するため、株式会社エイジプラスに経営資源を集約し、業務を効率化することで、当社グループの介護事業において、オンライン・オフライン両方で「No.1紹介プラットフォーム」を構築することを目指すものであります。なお、存続会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、株式会社366の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡取得契約を締結し、株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社366
事業の内容	樹木葬・納骨堂事業

(2) 企業結合を行った主な理由

既存のお墓事業とのシナジーが見込まれるためであります。

(3) 企業結合日

2026年7月6日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社366の議決権100.0%を取得したことによります。

2. 当中間連結会計期間に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年7月1日から2026年7月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	168千円
取得原価	168千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,854千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

66,532千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,091千円
固定資産	29,749千円
資産合計	49,841千円
流動負債	29,262千円
固定負債	86,943千円
負債合計	116,205千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。